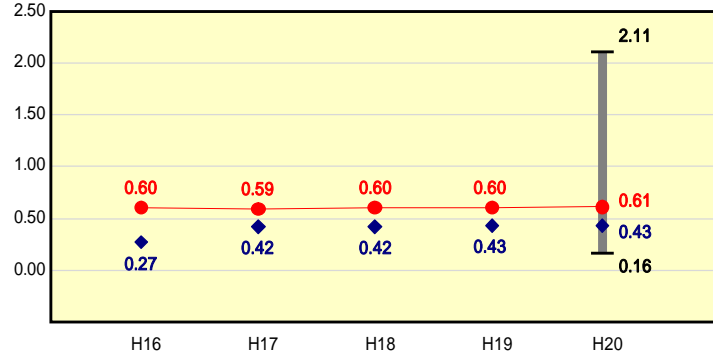


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

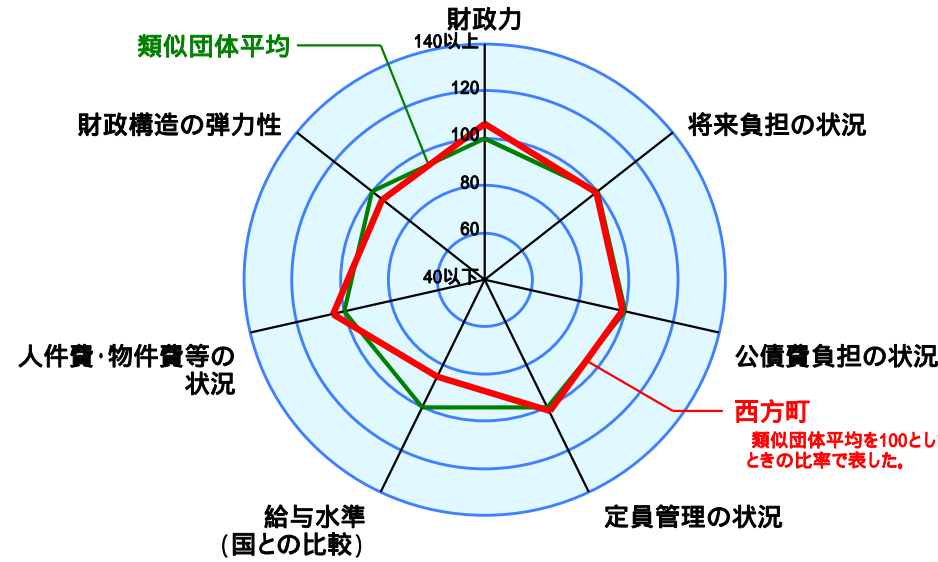
財政力指数 [0.61]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/53  
全国市町村平均 0.56  
栃木県市町村平均 0.79

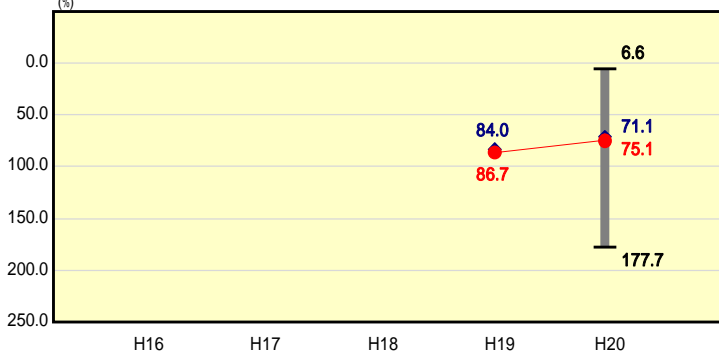
人口	6,847	人(H21.3.31現在)
面積	32.00	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,123,010	千円
歳入総額	2,880,031	千円
歳出総額	2,624,400	千円
実収支	169,783	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

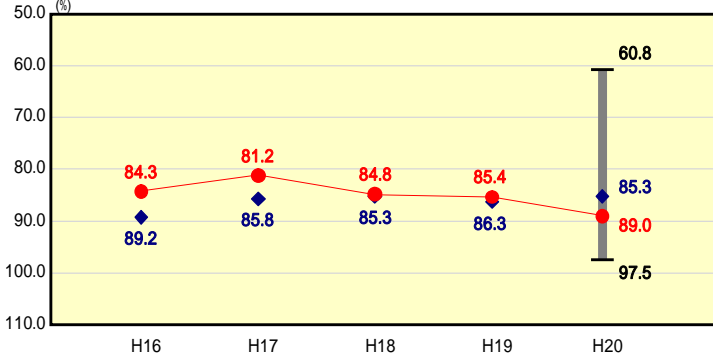
将来負担比率 [75.1%]



類似団体内順位 17/53  
全国市町村平均 100.9  
栃木県市町村平均 59.2

## 財政構造の弾力性

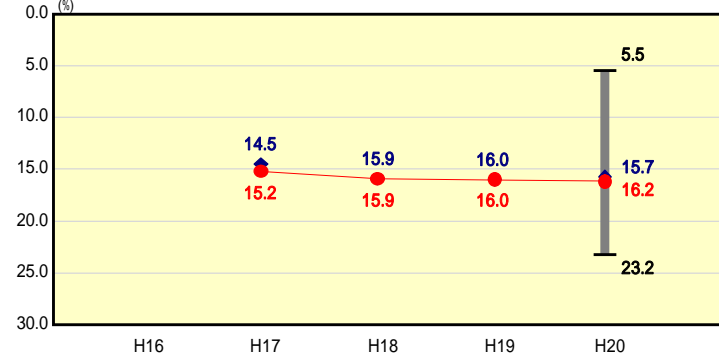
経常収支比率 [89.0%]



類似団体内順位 34/53  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 88.4

## 公債費負担の状況

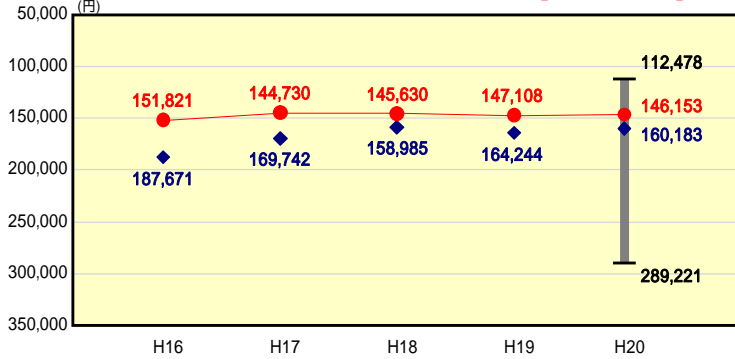
実質公債費比率 [16.2%]



類似団体内順位 29/53  
全国市町村平均 11.8  
栃木県市町村平均 11.0

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,153円]

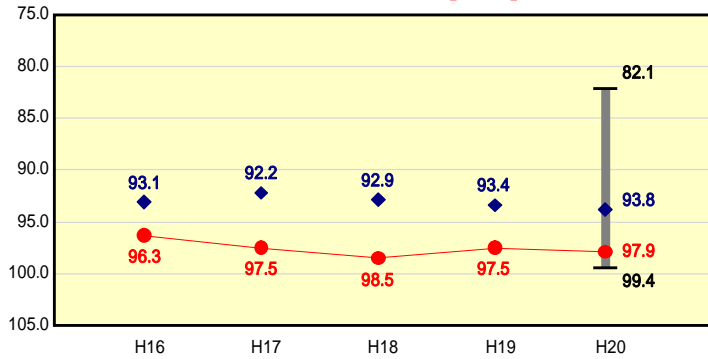


類似団体内順位 16/53  
全国市町村平均 114,142  
栃木県市町村平均 108,296

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

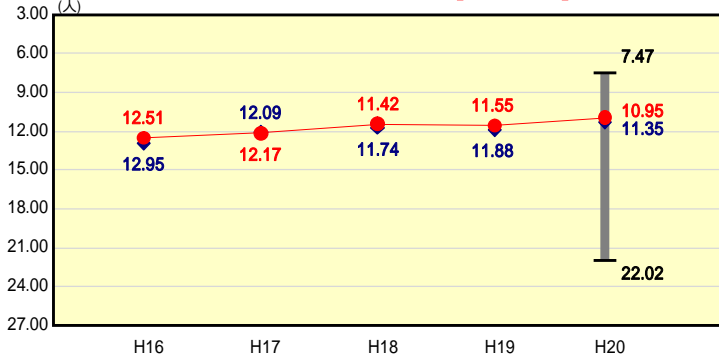
ラスパイレス指数 [97.9]



類似団体内順位 50/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.95人]



類似団体内順位 18/53  
全国市町村平均 7.46  
栃木県市町村平均 7.27

### 分析欄

#### 【財政力指数】

H20年度の財政力指数は0.61となり類似団体・全国市町村平均は上回ったが県市町村平均は下回った。  
引き続き基準財政収入額の増加を図るため、積極的な企業誘致活動の展開、未利用町有地の活用、町税徴収率の向上等により自主財源の確保に努める。

#### 【経常収支比率】

人件費については、集中改革プラン、定員適正化管理計画による勧奨退職の促進、職員の新規採用の抑制等により前年度よりも減少、さらに議員定数を14人 10人にしたことに伴い減少したが公債費が増加したため、前年度(85.4%)を3.6ポイント上回った。  
引き続き人件費の削減、スクラップアンドビルドによる事務事業の見直しと経費削減に努める。

#### 【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】

勧奨退職の促進、職員の新規採用の抑制等さらに議員定数を4人(H19-14人 H20-10人)削減し、人件費については減少した。引き続き、定員適正化管理計画の推進と職員による公共施設の除草等の維持管理、町内郵便物の配達等を行うと共に事務経費の削減に努める。

#### 【将来負担比率】

類似団体平均を上回った数値となつてはいるものの、地方債現在高の減少や充当可能基金の増加に伴い前年度数値より改善された。今後も、起債発行の厳選や職員数の適正な管理により将来負担を減らし適正な数値となるよう努める。

#### 【実質公債費比率】

総合文化体育館建設のために借り入れた起債の本格的な償還が平成19年度から始まったことに伴う元利償還金の増加と公共下水道事業及び農業集落排水事業等の元利償還のための繰出金が増加し、前年度(16.2%)を0.2ポイント上回ったため、起債に依存する事業の峻別と公営企業会計への繰出金の見直しに努める。  
また、県内において高い数値となっていることから今後の起債発行の厳選に努める。

#### 【人口1,000人あたり職員数】

類似団体平均は下回っているが県市町村平均を上回っているため、引き続き住民サービスの低下を招かない範囲で定員適正化管理計画の推進に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

一部の階層(短大卒経験年数11~16年)で国平均俸給を上回り、類似団体・全国町村平均値を上回っているため、今後は給与の適正化に努め、5年間で全国町村平均(94.6)に近づこう努める。